

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 河 忍

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 井 義 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 井 義 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	14,979,344	15,780,785	37,308,474
経常利益	(千円)	666,219	237,490	2,429,556
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	412,549	143,193	1,683,146
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	308,999	193,120	1,642,116
純資産額	(千円)	12,360,002	13,726,131	13,692,774
総資産額	(千円)	28,260,503	29,136,092	31,233,731
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	129.29	44.88	527.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.60	46.94	43.70
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,701,924	1,265,845	1,221,165
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	518,373	167,379	825,585
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	481,484	233,438	1,349,860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,647,734	5,323,291	3,991,387

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	126.45	92.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に加えて、雇用情勢や設備投資計画にも堅調さがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、不安定な海外情勢の影響なども懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善などを背景に持ち直しの動きがみられますが、受注競争の激化や建設需要の地域格差が顕在化するなど、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況下、当社グループでは、必要事業量の確保を最重要課題として積極的な営業を展開するとともに、安全管理の徹底と品質重視の施工に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は184億7千4百万円（前年同期比15.2%増）、売上高は157億8千万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益につきましては、経常利益が2億3千7百万円（前年同期比64.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億4千3百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

（工事部門）

工事受注高は165億8千5百万円、完成工事高は138億9千1百万円、完成工事総利益は9億9千7百万円となりました。

（製品等販売部門）

製品等受注高、売上高は18億8千8百万円、製品等売上総利益は1億9千3百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億9千7百万円減少して291億3千6百万円となりました。これは主に現金預金、未成工事支出金等は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億3千万円減少して154億9百万円となりました。これは主に、未成工事受入金金は増加したものの、支払手形・工事未払金等及び未払法人税等が減少したことなどによります。

純資産合計は、主にその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加して137億2千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末の39億9千1百万円に比べて13億3千1百万円増加して53億2千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、12億6千5百万円の収入（前年同期は27億1百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額51億3千5百万円、仕入債務の減少額20億3千万円、たな卸資産の増加額9億8千5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、1億6千7百万円の支出（前年同期は5億1千8百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、2億3千3百万円の収入（前年同期は4億8千1百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は2千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって当社の発行する普通株式について5株を1株の割合で併合する旨及び株式の併合の効力発生日をもって定款変更を行い、発行可能株式総数を48,000,000株減少し、12,000,000株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	3,195,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株 であります。 (提出日現在は100株)
計	15,978,500	3,195,700		

(注) 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社の発行する普通株式について5株を1株の割合で併合する旨及び単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これにより提出日現在の発行済株式総数は12,782,800株減少し、3,195,700株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		15,978,500		1,751,500		600,000

(注) 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社の発行する普通株式について5株を1株の割合で併合を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は12,782,800株減少し、3,195,700株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡 邊 忠 泰	東京都港区	1,951	12.21
有限会社創翔	東京都港区南麻布1-22-6 創翔館201号	1,656	10.36
HORIZON GROWTH FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, KY1-9007 GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,556	9.74
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,206	7.55
株式会社アス力	東京都港区六本木3-4-33	980	6.13
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	805	5.04
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-38	525	3.29
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1-18-4	465	2.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	343	2.15
永 井 詳 二	東京都港区	330	2.07
計		9,817	61.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,933,000	15,933	
単元未満株式	普通株式 19,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,933	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式167株が含まれております。

3 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社の発行する普通株式について5株を1株の割合で併合する旨及び単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これにより提出日現在の発行済株式総数は12,782,800株減少し、3,195,700株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	26,000		26,000	0.16
計		26,000		26,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,991,387	5,323,291
受取手形・完成工事未収入金等	13,686,134	1 8,925,278
未成工事支出金	739,110	1,717,317
その他のたな卸資産	171,159	178,226
繰延税金資産	333,783	333,955
その他	202,581	397,332
貸倒引当金	14,841	14,383
流動資産合計	19,109,315	16,861,018
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,949,302	5,949,302
その他(純額)	3,745,025	3,870,841
有形固定資産合計	9,694,327	9,820,144
無形固定資産	38,556	32,630
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,171	1,679,375
長期貸付金	51,117	41,844
破産更生債権等	80,657	58,178
繰延税金資産	659,636	639,752
その他	59,461	55,826
貸倒引当金	69,512	52,678
投資その他の資産合計	2,391,531	2,422,299
固定資産合計	12,124,415	12,275,073
資産合計	31,233,731	29,136,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,411,583	1 6,410,350
短期借入金	1,800,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	398,980	402,320
未払法人税等	538,459	145,443
未成工事受入金	362,591	716,980
賞与引当金	384,499	389,789
完成工事補償引当金	31,195	30,960
工事損失引当金	69,300	58,100
独占禁止法関連損失引当金	337,081	-
その他	811,579	721,391
流動負債合計	13,145,269	11,275,336
固定負債		
長期借入金	865,330	664,170
退職給付に係る負債	2,433,572	2,376,001
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	54,261	51,930
固定負債合計	4,395,687	4,134,624
負債合計	17,540,956	15,409,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	9,090,987	9,074,652
自己株式	5,129	5,364
株主資本合計	11,706,960	11,690,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,973	257,983
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	40,142	29,823
その他の包括利益累計額合計	1,941,173	1,985,865
非支配株主持分	44,640	49,874
純資産合計	13,692,774	13,726,131
負債純資産合計	31,233,731	29,136,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2 14,979,344	2 15,780,785
売上原価	13,369,580	14,589,408
売上総利益	1,609,764	1,191,376
販売費及び一般管理費	1 980,674	1 958,243
営業利益	629,090	233,133
営業外収益		
受取利息	3,979	3,277
受取配当金	43,580	13,926
持分法による投資利益	7,598	5,742
雑収入	16,669	7,200
営業外収益合計	71,827	30,146
営業外費用		
支払利息	31,055	23,424
雑支出	3,642	2,365
営業外費用合計	34,698	25,789
経常利益	666,219	237,490
特別利益		
固定資産売却益	17,054	5,949
関係会社清算益	15,228	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	25,248
特別利益合計	32,282	31,198
特別損失		
固定資産売却損	2,494	-
固定資産除却損	355	13,801
特別損失合計	2,850	13,801
税金等調整前四半期純利益	695,652	254,887
法人税等	280,726	106,458
四半期純利益	414,925	148,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,375	5,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,549	143,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	414,925	148,428
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	88,762	54,638
退職給付に係る調整額	16,782	10,318
持分法適用会社に対する持分相当額	380	371
その他の包括利益合計	105,925	44,691
四半期包括利益	308,999	193,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,623	187,885
非支配株主に係る四半期包括利益	2,375	5,234

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	695,652	254,887
減価償却費	354,967	285,309
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46,966	72,439
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,508	1,009
その他の引当金の増減額(は減少)	180,359	31,393
受取利息及び受取配当金	47,559	17,203
支払利息	31,055	23,424
持分法による投資損益(は益)	7,598	5,742
その他の営業外損益(は益)	13,026	4,835
有形固定資産売却損益(は益)	14,560	5,949
有形固定資産除却損	355	13,801
関係会社清算益	15,228	-
売上債権の増減額(は増加)	6,784,824	5,135,552
たな卸資産の増減額(は増加)	830,757	985,273
仕入債務の増減額(は減少)	3,247,030	2,030,117
未払消費税等の増減額(は減少)	236,737	227,369
小計	3,245,538	2,333,659
利息及び配当金の受取額	47,560	17,203
利息の支払額	29,347	21,614
工事請負契約違約金の支払額	-	311,832
法人税等の支払額	608,016	492,954
その他	46,189	258,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,701,924	1,265,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	578,301	183,704
有形固定資産の売却による収入	21,029	5,950
無形固定資産の取得による支出	776	5,000
貸付けによる支出	33,533	12,609
貸付金の回収による収入	33,863	23,751
関係会社の清算による収入	15,228	-
関係会社出資金の売却による収入	23,000	-
その他	1,115	4,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,373	167,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	660,000	600,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	195,512	197,820
配当金の支払額	111,092	157,735
非支配株主への配当金の支払額	2,100	-
その他	12,780	11,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,484	233,438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,702,065	1,331,903
現金及び現金同等物の期首残高	4,945,668	3,991,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,647,734	1 5,323,291

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(税金費用の計算)
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	46,584千円
支払手形	155

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給与手当	395,541千円	382,144千円
賞与引当金繰入額	88,674	89,196
退職給付費用	15,377	16,595
貸倒引当金繰入額	18,508	1,009
減価償却費	35,354	33,152

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金勘定	6,647,734千円	5,323,291千円
現金及び現金同等物	6,647,734	5,323,291

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	111	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	159	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	129円29銭	44円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	412,549	143,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額(千円)	412,549	143,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,190	3,190

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益金額及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。